

高等学校

平成 10 年 度

教育研究員研究報告書

商 業

東京都教育委員会

平成10年度

教育研究員名簿

商業部会

学 校	氏 名
都 立 赤 坂 高 等 学 校	須 原 吉 隆
都 立 赤 羽 商 業 高 等 学 校	對 馬 秀 男
都 立 葛 飾 商 業 高 等 学 校	山 田 和 人
都 立 五 日 市 高 等 学 校	寺 嶋 快 昌
都 立 第 五 商 業 高 等 学 校	亀 井 光 太 郎

担当 教育庁指導部高等学校教育指導課 指導主事 高 田 憲 一

主題 「21世紀を見据えた商業教育」

目 次

I	主題設定の理由	2
II	アンケート調査	2
III	21世紀を見据えた商業高校の授業	7
1	ビジネスマナー	7
2	簿記の知識を基礎とした財務分析	12
3	情報処理	21
IV	おわりに	24

I 主題設定の理由

商業高校では、従来、職業生活に必要な実務的な知識や技術を習得させることに重点を置いた教育課程を編成し、その役割を担ってきた。

そして、今日の社会は、国際化、情報化が急激に進むとともに、技術の進歩や経済の発展により、文化水準の向上と物質的な豊かさ価値観の多様化等の様相を呈している。また、商業高校に入学してくる生徒も多様化している。

こうした社会状況や生徒の変化に対応し、まもなく迎える21世紀にはどのような「商業教育」が望まれ、実施したらよいのだろうか。

授業を通して生徒の個性や自発性を高め、幅広い視野をもった柔軟性のある人間を育成するために、従来からの商業の基礎・基本の学習内容を分析し、将来に向けた学習内容について検討していくことが重要である。

今年度の教育研究員は、このような理由から「21世紀を見据えた商業教育」について具体的に研究し、考察することを目的として主題の設定を行った。

II アンケート調査

1 アンケート調査のねらい

商業教育についての現状を把握し、今後の商業教育を考えるために、学校と企業に対して、商業高校の主要な科目である「簿記」と「情報処理」を中心としたアンケートによる実態調査を行った。調査を行うことによって、「理想と現実」あるいは「社会のニーズと商業高校における教育内容」との関係を明確化し、将来の展望を見据えることにあった。

2 アンケート調査結果

アンケートは、東京都内の商業高校と企業に対して行った。その結果、都立商業高校20校（全日制15校、定時制5校）及び私立高校6校の合計26校と42社の企業から回答を得た。調査方法は、選択式及び記述式によった。

(1) 商業高校に対するアンケート結果

① 簿記の指導について

ア 「特色ある指導法としてどのような工夫をしていますか」（複数回答あり）

〔都立高校の場合〕

〔私立高校の場合〕

① 習熟度別学習 11校

① 補習 4校

② 補習 7校

② 習熟度別学習 2校

③ 教材の工夫 3校

○習熟度別学習には、ティーム・ティーチングや1クラス2展開、2クラス4展開等があった。

イ 「検定試験を評価に加えていますか」

〔都立高校の場合〕

〔私立高校の場合〕

① はい 15校

① はい 4校

② いいえ 5校

② いいえ 1校

ウ 「簿記の学習と検定試験の関係についてどのように考えますか」（18校回答）

- ・「検定試験は商業教育の生命であり、簿記の検定は社会的に認知されており今後も重要な位置を占める。」
- ・「全国商業高等学校協会による検定試験は、学習指導要領に基づいており、授業の達成目標としての簿記技能や能力を測る手段であり、教育システムとしての合理性がある。」
- ・「生徒の到達目標であり、教師の指導目標でもある。」
- ・「合格によって生徒に自信をつけさせ、学習意欲を向上させる。」
- ・「目標に向けた指導を通して生徒とのかかわりを深めることができる。」
- ・「資格取得につながるという目標が明確なほうが取り組み易いようである。」
- ・「将来、税理士や公認会計士への道につながる基礎作りとして位置付けている。」
- ・「推薦入学等を希望する際に評価が高いので、検定の位置付けは高くなる。」
- ・「合格率の問題もあるが、簿記だけではなく社会が認める資格を取得させていくことは大切なことだと思う。」等 15校から肯定的な回答があった。

一方、

- ・「検定はテクニックでしかなく、検定に受かっていても簿記がわかっていることとはほど遠い生徒が大多数である。学習の通過点と考えるぐらいで、もっと応用力を簿記の学習で付けるべきである。」
- ・「受験者の5割以上合格しない検定でなければ、全員受験は望ましくない。」
- ・「確実に受かるだろうと思われる生徒だけではなく、読み書きもしくは字を書くことさえ難しい生徒が多い。」等 3校から、肯定的とはいえない意見もあった。

② 情報処理の指導について

ア 「授業では、どのようなワープロソフトを利用していますか」（複数回答あり）

〔都立高校の場合〕

〔私立高校の場合〕

① 一太郎 21校

① 一太郎 5校

② ワード 10校

② ワード 1校

③ その他 2校

③ その他 1校

イ 「授業では、どのような表計算ソフトを使用していますか」 (複数回答あり)
 [都立高校の場合] [私立高校の場合]

- | | | | |
|-----------|-----|-----------|----|
| ① エクセル | 18校 | ① ロータス123 | 3校 |
| ② ロータス123 | 9校 | ② エクセル | 2校 |
| | | ③ その他 | 1校 |

ウ 「プログラミング学習は必要だと思いますか」
 [都立高校の場合] [私立高校の場合]

- | | | | |
|-------------|----|-------------|----|
| ① 必要 | 4校 | ① 必要 | 0校 |
| ② 基礎的な学習は必要 | 9校 | ② 基礎的な学習は必要 | 4校 |
| ③ 不要 | 5校 | ③ 不要 | 2校 |
| ④ その他 | 2校 | | |

エ 「情報に関する学習の到達目標をどの程度と考えていますか」 (複数回答あり)
 [都立高校の場合] [私立高校の場合]

- | | | | |
|-----------------|-----|-----------------|----|
| ① キーボードに触れる程度 | 2校 | ① ワープロを使いこなせる | 2校 |
| ② ワープロを使いこなせる | 7校 | ② 表計算ソフトを使いこなせる | 6校 |
| ③ 表計算ソフトを使いこなせる | 16校 | | |
| ④ プログラムを組める | 3校 | | |
| ⑤ その他 | 4校 | | |

(2) 企業に対するアンケート調査

ア 「貴社では、商業高校で取得できる資格（簿記、ワープロ、珠算、電卓、情報処理、コンピュータ利用技術検定など）がプラスになりますか。」

- ① 大変プラスになる 21社 ② プラスになる 16社 ③ いいえ 2社
④ わからない 3社

イ 「コンピュータで作業を行う場合、どのような能力が必要ですか」（複数回答あり）

- ・ハードやソフトの基本的な操作ができる 12社
- ・企業の事務に必要な基本ソフトが使える 14社
- ・情報を処理して提案書等が作成できる 6社
- ・簿記の知識がある 5社
- ・その他（不要、根気、意欲等） 9社

ウ 「21世紀の高校生には、どの程度の情報処理能力を期待しますか」

13社回答（複数回答あり）

- ・インターネットの活用ができる 5社
- ・ワープロ操作ができる 4社
- ・表計算操作ができる 4社
- ・ソフトの活用ができる 4社
- ・プレゼンテーション能力がある 2社
- ・データベース操作ができる 2社

なお、「表計算操作ができる」具体的な内容として、「情報処理を行う際に、使用するソフトの選択、処理方法についての知識と能力が必要である。」という回答があった。

エ 「商業高校に、今後どのような教育を期待しますか」（複数回答あり）

- ・マナー 24社
- ・情報処理（ワープロと表計算ソフト） 5社
- ・簿記 4社
- ・その他 13社

「マナー」の具体的な内容としては、挨拶、礼儀作法、電話の応対、手紙の書き方、名刺の授受の仕方などであった。また、「その他」には「記憶させたものは忘れてしまうので、考えさせる教育が必要である。大学の卒業論文のような、何かについて調べさせ研究させる学習。」「柔軟な思考能力」「回覧事項は電子メールによる手法に移行しつつある。パソコンの操作能力が優れているほど社内では重要視され、パソコンが使用できないと業務の範囲が縮小される。」などがあった。

3 アンケートの分析と授業の試み

アンケートの集計結果から、企業は「ビジネスマナー」の教育について学校に大きな期待をしていることが分かった。このことから、これからの商業教育は単なる技術の習得のための授業だけではいけないということを感じ取ることができた。また、このことは昨年度の教育研究員の研究報告書に今後の課題とされていた内容でもある。

さらに、実務や企業内システムの理解とは直接関係がないと仮定していた「資格」が大いに役立ち、学校での「インターネット・通信」の教育が期待されているなど予想外の回答も多く寄せられた。

このアンケートの実施と時期を同じくして、平成10年7月に「教育課程審議会」の答申と今後の専門高校における教育の在り方等について「理科教育及び産業教育審議会」の答申が発表された。教科「商業」における改善の視点として、「商業に関しては、経済の国際化、情報化、サービス化の急速な進展にともない、市場の国際化、オフィスの情報化、サービス産業の拡大等の変化が生じている。また、国際的な会計基準への移行、流通システムの合理化、新たなビジネスの創造などグローバル経済への対応が一層求められている。

このような状況を踏まえ、経済社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成を図る観点から、実践的な語学力、情報・会計リテラシーなど、ビジネスの基礎・基本についての内容を充実するとともに、情報化の進展に対応し、販売・会計等の経営活動にかかわる情報の分析と活用に関する内容の改善を図る。」ことがあげられる。

我々の調査結果を基に、こうした改善の方向を睨みながら、これからの商業教育の内容として次のような学習内容について研究した。

(1) 社会に出て役立つ「ビジネスマナー」

最近電車内での携帯電話の使用など公共の場所でのマナーの悪さが目立っている。今年度のアンケート結果でも、企業では礼儀や挨拶などといったマナーを重視している。このことを踏まえて、社会に出て役立つ「ビジネスマナー」についての授業展開について研究した。

(2) 「簿記」で学習した知識を基礎とした財務分析

過去2年間教育研究員が行ったアンケートや今年度のアンケート結果から、社会に出て役立っていると回答があった「簿記」について、今年度は「簿記」で学習した知識を基礎として企業が求める財務分析についての授業展開について研究した。

(3) 情報化社会に対応した情報処理

コンピュータを活用した授業には、ワープロ操作、アプリケーションソフトの活用、プログラミング作成などがある。アンケート調査結果から、企業が求める情報処理能力をはぐくむ学習内容について研究した。

Ⅲ 21世紀を見据えた商業高校の授業

1 ビジネスマナー

アンケート調査の中に、「礼儀作法ができていない。できれば高等学校で礼儀作法を身につけてほしい」という回答が多数あった。また、理科教育及び産業教育審議会の答申の中でも、「ビジネスに関する基礎的な知識と技術を習得させ、経済社会の一員としての望ましい心構えやマナーを理解させるとともに、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力と態度を育てることをねらいとする。」として、「ビジネス基礎」を基礎的な科目として位置付けている。

こうしたことを踏まえて、「ビジネス基礎」において期待されるマナーの指導内容・方法について、本年度、「課題研究」の授業で「話し方・作法」を通して研究した。

(1) 課題研究（話し方・作法）について

学習内容は、平成8年度に実施した課題研究（話し方・作法）受講者の学習終了時の生徒のアンケート結果と10年度受講者の事前面談の結果に基づいて、次のように計画をたてた。

1学期・・・1対1又は集団における話し方・作法（就職の面接試験を意識して）

2学期・・・お茶の出し方、電話の応対

3学期・・・役立つ話し方・作法について、生徒によるビデオ制作

授業を行う場合、ビデオ教材、OHP、コンピュータ等を講義の中に取り入れることによって生徒の理解が増し、教育効果が高まる。しかし、「課題研究」は教科書がないので、教材の選定・作成に苦勞する。今回は、特に、ラジオ講座とビデオ教材、書籍教材を用いた効果的な指導方法について考察した。

学習を進めるに当たっては、少人数の授業の特性を生かすとともに、生徒の自主性を尊重した授業展開をした。また、ビデオ機材を中心に、各種の教育機材を積極的に使用して教育効果を上げた。そして、学習の定着を図るために、3学期には、1、2学期に学習した知識や技術をビデオ撮影による作品制作を行った。ビデオ撮影によりロールプレイング等をチェックする指導方法は、企業でも講師を養成する際によく活用されて、効果を上げている。

(2) 学習教材と活用

① ラジオ教材

毎年、話し方に関するラジオ講座がNHKで放送されており、録音して必要部分を使用した。放送のスケジュールは、以下のとおりである。授業計画と放送内容の順番が一致しないため過去に録音したものを上手に組み合わせて活用した。

平成 8 年度		平成 10 年度	
4 月	ことば第一歩 ◎	フレッシュマンことば第一歩 ◎	
5 月	面接好感 ○	万全ですか？あなたの敬語 ○	
6 月	敬語自在 ○	ビジネスマン会話のマナー ◎	
7 月	スピーチ初級 ○	子どもに本を読む	
8 月	音声訓練 ○	ことばで子育て	
9 月	司会さわやか	初めてのスピーチ ○	
10 月	スピーチ中級	聴かせるスピーチ	
11 月	朗読味わい	会議有意義	
12 月	ことば点検 ◎	ビジネスのことば ◎	
1 月	会議堂々	ビジネス電話の心得 ◎	
2 月	電話好印象 ◎	面接の基本 ○	
3 月	スピーチ上級	ことばの常識、非常識 ○	

注：○及び◎は、授業で取り上げた内容である。また、マナー教育に効果的な内容のものには◎を記した。

〔学習効果〕

放送の時期と内容は、毎年同一ではないが、社会人としての心構え、ビジネスマンとしてのマナー、電話におけるビジネス会話等、大いに役立つものを扱っている。

② ビデオ教材

今年度は、次のような学習内容のビデオを活用した。

- | | |
|--------------|---------------|
| ア ビジネスマナー全般 | カ 笑顔の作り方 |
| イ 敬語の使い方 | キ 面接での自己PR |
| ウ 接客のマナー | ク 面接試験のキーポイント |
| エ お茶の入れ方とマナー | ケ 集団面接のキーポイント |
| オ 電話の応対 | |

ア 「ビジネスマナー全般」では、お客様や上司等に対する敬語の使い方や外来者に対するお茶の出し方、ビジネス電話の応対等、ビジネス全般の初歩的なマナーについて説明した後ビデオを活用した。

イウ 「敬語の使い方」「接客のマナー」では、社会人としてその場に応じた会話の基本を理解させることによって、豊かなコミュニケーション能力をはぐくむことを目的とした。

エ 「お茶の入れ方とマナー」では、お茶の入れ方を中心に外来者に対するビジネスマナーについて説明した後、社会人の第一歩であり、実際の新入社員用にテキストも用意されているビデオを参考にした。

オ 「電話の応対」では、新入社員に対するビジネス電話の注意事項を説明した後、ビデオを見た。

さらに、NHKラジオ講座平成9年2月の「電話好印象」の中から2回分も使用して必要な説明を加え、ビジネス電話の実践を行った。実践は総合実践室の室内専用電話を使用した。お客様あるいは取引先社員を想定して、会社までの地図案内、苦情処理等を題材に実施した。

カ 「笑顔のつくり方」では、笑顔で接すると相手の心を穏やかにするが、同じ笑顔でも形式的なものの場合によると相手に不快感を与えることすらあるということを理解させる。

形式的でなく、真心のある笑顔を相手に贈ることの大切さを理解させた。生徒が社会人になるにあたっての心構えを指導した。

キクケ 企業の求める人材を理解し、就職する際の面接の知識や技能にも役立てるために活用した。

③ 書籍教材

就職に関するマナー指導を中心とした書籍教材が多く、授業でもそれを使用した。またビデオ講習会で使用したビデオカメラやビデオソフト作成・編集のための資料を使用した。

(3) ビジネスマナーのビデオ制作

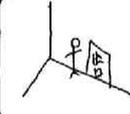
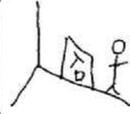
実践事例

目 標：社会人になるにあたって、ビジネスマナーを身に付けさせる。

対象学年：3学年 商業科4名 情報処理科8名 計12名

段階	時間	学 習 内 容	学 習 活 動	指導上の留意点
導入	5分	・前時までの復習と今時の学習内容の確認 (お茶の出し方)	・撮影前の事前準備	・服装等の点検 ・ビデオカメラ等の用具の準備
展開	40分	・簡単なリハーサルと内容の再確認 ・ロールプレイングの実習 ・撮影後はビデオの再生をして内容等の確認と反省をする。	・原稿内容の確認と変更 ・各班の役割分担 演技者2名 撮影者1名 監督者1名 ・原稿の内容と実際の行動が著しく異なる場合は再撮影をする	・編集等も考えて撮影するように指導する。 ・演技の表現力も留意する。 ・撮影開始後は全体の流れを重視し、多少のミスは撮影後に指摘する。 ・撮影したビデオを再生しビジネスマナーの大切さや実行の難しさを指導する。
まとめ	5分	・ビジネスマナー（お茶の出し方）の大切さと難しさ等を再確認する。	・ロールプレイングの感想を聞くことによってビジネスマナーについて考えさせる。	・お茶の出し方を通して、ビジネスマナーに関する興味を喚起する。

少人数による学習形態が、きめ細かい学習指導を可能とする。また、知識の定着をはかるためロールプレイングを実施した。実施にあたっては、ビデオ撮影を行うことによって記録を残すとよい。そして、そのビデオを見て、自己評価、他人の評価から、生徒自身も改善点を理解することができる。ビデオ制作については、お茶の入れ方とビジネス電話の応対方法について研究した。全体的な説明をビデオ教材等によって理解させた後、4人のグループをつくり、制作した。制作に当たり、ビデオカメラの使用法・ビデオ編集の方法・ビデオ作品の原稿の書き方等の説明にも数時間を要した。ビデオ作成のための原稿用紙を次に示す。

No.5	No.4	No.3	No.2	No.1
プリントの絵参照	正しいものと悪いもの			
5秒 手元のアップ	10秒 テイクアウト	5秒	20秒 カメラの撮影も取り入れる と席から順番に	10秒 遠いところの録音装置 プリントの絵を参照
の 持 ち 方 に つ い て の 注 意 を お し や す 。	を 最 も 正 し い 服 装 と 靴 を 履 き 。	イ ン テ リ ア の お 茶 の お し や す 。	お 茶 を お し や す 。	お 茶 を お し や す 。

(注) 上段より、Noは通し番号をふる。絵コンテを書く(言葉で絵の内容を説明してもよい)
録画時間(単位は秒)や注意事項、コメントやせりふを記入する。



〔お茶の出し方、電話の応対の仕方についての授業風景〕

(4) ビジネスマナーと検定試験

商業高校において検定試験の比重は大きい。そして、ビジネスマナーに関連する検定試験は秘書検定と販売士検定がある。

① 秘書検定試験（3級）

秘書検定試験には、理論と実技に関する試験がある。理論の内容としては、秘書の資質、職務知識一般知識があり、実技に関する内容としては、マナー・接遇、技能について出題される。いずれも筆記による試験である。なかでも、実技編のマナー・接遇がビジネスマナーに大きく関係している。

〔試験の主な内容〕

- | | | |
|------------|---------------|------------|
| ・人間関係の効用 | ・人間関係を作るあいさつ | ・話し方の基本 |
| ・話の聞き方の基本 | ・敬語の種類と使い方 | ・誤りやすい敬語表現 |
| ・接遇用語の基本 | ・接遇での人の呼び方 | ・職場での身だしなみ |
| ・接遇の基本 | ・来客対応の基本 | ・来客対応の実際 |
| ・不意の客への応対 | ・来客の案内のしかた | ・茶菓の接待 |
| ・客の見送り方と席次 | ・接遇の注意点 | ・電話対応の基本心得 |
| ・電話のかけ方 | ・電話の受け方 | ・状況別の電話対応 |
| ・報告のしかた | ・伝達、説明のしかた | ・命令、指示の受け方 |
| ・依頼のしかた | ・忠告、注意の受け方 | ・慶事のマナー |
| ・弔辞のマナー | ・贈答のマナーなどである。 | |

この内容は、社会人として習得したいビジネスマナーである。できれば実技試験が実施できればよい。今後、「ビジネス基礎」との関係で秘書検定が重視される可能性もでてきた。

② 販売士検定試験3級

販売士検定試験には、筆記試験と実技試験がある。筆記試験の内容は、一般常識、販売技術、商品知識、販売事務である。また、実技試験として、筆記試験合格者に対して面接が行われる。その内容は、商品説明を中心に社会人としての常識を問うものである。

販売士試験は、「流通経済」を軸に、「簿記」や「商品」の知識が必要である。商業の総合的知識が問われる。そして、筆記試験合格者に対して、ビジネスマンとしてのマナーの知識と実践が問われる。まさに、ビジネス基礎の実践である。是非活用すべきだが、試験は、7月と2月の平日（水曜日）に実施していることが高校生の受験の機会を奪っていることが残念である。

(5) 今後の課題

「ビジネス基礎」は、商業科目の基礎的な科目であり、一斉授業により実施されることが予想される。現行の「流通経済」の商業の基礎に関する部分は、講義形式の一斉授業が効率的である。しかし、ビジネスマナーに関する内容については、少人数によるロールプレイング的な学習方法により、学習の定着を図る。また、ラジオ、ビデオ、ビデオカメラ、電話、コンピュータ等等、様々な教材を活用したい。そして、「ビジネス基礎」の学習を基礎にして、秘書検定試験や販売士検定試験へとつながる指導が望まれる。

2 簿記で学習した知識を基礎とした財務分析

(1) アンケートの調査結果

アンケートの調査結果から、企業で仕事をしていく上で、簿記や会計経理に関する知識が必要な場面はかなり多く、「仕事と密接に関係しており、経理以外の部署でも必要がある」といった回答が多かった（回答総数の86.0%）。その理由として、

「顧客に対して積算根拠を示す」「経理及び総務関係等決算を処理する」「予算を作成する」

「業務提携、共同研究等相手があつてお金が絡むとき」

「コストとリターンの関係はどこでも必要」「税務申告や融資先の経営分析をする」

「新規取引先の経営状況の判断をする」「自部門の経営的影響を考える」

「社内で予算申請をする」「全社及び事業所単位で事業推移や実績を把握する」

「数字に明るい顧客や取引先相手に絶対に信頼される」などがあり、中でも回答数の多かったものが「簡単な決算書を分析する力」であり、経理や金融関係以外でも営業職に就いている者には必要であるという結果が出た。

(2) 「理科教育及び産業教育審議会」や「教育課程審議会」の答申等

「理科教育及び産業教育審議会」や「教育課程審議会」の答申の中でも、教科「商業」の改善の視点として「・・中略 経済社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成を図る観点から、実践的な語学力、情報・会計リテラシーなど、ビジネスの基礎・基本についての内容を充実するとともに、情報化の進展に対応し、販売・会計等の経営活動に関わる情報の分析と活用に関する内容の改善を図る。」とあり、財務諸表の見方、分析など簿記で学んだ知識をどのように生かし活用するかという視点が重視されている。

この改善の方向の背景になっている考え方の一つに、政府税制調査会会長で千葉商科大学学長の加藤寛氏が提言している「未来を解決する言語」として次の3言語が挙げられる。

自然言語（英語） 人工言語（情報処理） 会計言語（簿記）

加藤寛氏は、講演の中でこの会計言語について次のように言及している。いくつかの金融機関の財務諸表の矛盾した内容について指摘しつつ、「今の大学が失敗しているのは経済学部あるいは商学部でさえも、もう簿記会計なんていうのは無視して、これを選択にしているところが多い。これでは駄目である。簿記会計が分からなければ、経済社会のお互いの交流はできない。そのことが今、日本では忘れられてしまったのである。・・・中略 住専問題の原因を調べた大蔵省の報告書に、財務諸表の分析もできないような低劣なる審査能力がこの住専問題の元凶であると書いてあった。・・中略

社会というものはお互いに話し合うことが必要であり、コミュニケーションのツールがいると思っている。そのツールの中で今一番忘れられてしまったのが会計言語である。この会計言語を私たちは身に付けなければいけない。それを必修にしなければいけないと私は考えた。・・中略 これからは会計言語が出来るということは非常に重要である。なぜ簿記をやらなければならないのか。それを勉強しないと、どんなに21世紀の社会で私たちは無力になってしまうかということを私は是非、先生方が子供達に教えていただきたいと思う。」（平成9年8月2日 千葉商科大学教育研究会講演より『千葉商科大学教育研究会会報第2号85～87頁』）というように、企業会計を表すための共通言語を習得することの重要性を提言している。

こうしたことを踏まえて、ビジネス教育の基礎としての視点から簿記教育の中で財務分析の基礎を指導することが重要と考え、授業展開について考察してみた。

(3) 企業の財務分析

実践事例 1

定時制の「簿記」の授業で、スーパーの簡単な決算書分析を取り入れてみた。簿記や会計の学習において生徒の興味や意欲を喚起するためには、具体的なケーススタディを導入することがとても大切であると考え。具体的な企業名を挙げて学習することにより、生徒は企業活動のイメージがつかみやすく、簿記で学習した会計処理が企業の通信簿である決算書にどのように繋がっていくのかが実感できる。

2時間の授業の中で、新聞に掲載された決算公告を教材に用いて「どちらの会社が効率良く利益を上げているか」というテーマで簡単な財務分析を行ってみた。授業を実施した結果、生徒たちの興味・関心は多様であるにもかかわらず、ほぼ全員が夢中で教材に向かい、電卓を叩いている姿を見ることができたなど、生徒たちの反応がとても良かった。

分析に当たっては、「収益性」と「安全性」を着目すべき重要な視点と考え、会計の教科書の中から初歩的でありかつ大規模スーパーマーケットの特性上、重要と思われる次の8つの指標を用いた。

- ①総資本経常利益率 ②売上高経常利益率 ③売上高営業利益率 ④総資本回転率
⑤棚卸資産回転率 ⑥流動比率 ⑦固定比率 ⑧自己資本比率

初めて分析を体験する生徒たちなので使用する指標はごく初歩的なものにとどめた。それぞれの数値を算出する前に、各指標の持つ意味をプリントを使って説明し、

「100円売り上げていくらの儲けか」「どの程度借金依存の体質なのか」

「100万円の支払いに対して、幾らくらいすぐにお金を用意できるか」

などと理解しやすい表現をすることに配慮した。そして8つの指標を算出し、プリントに記入したところで、その数字からどんなことがいえるのか、同じ業種でありながらなぜこんなに違うのか、両者の特徴などについて生徒たちと考察を行った。このような身近にある教材を用いることによって生徒たちが興味をもって取り組んだのは次のような理由からであった。

- ①生徒たちの生活に密着した企業であり、両社とも生徒たちが在住している地域にあること。
- ②スーパーY店とD店では同じ業種であるのに利益額がまったく違うこと。
- ③特に生徒たちが驚いていたのは、店舗数の違いはあるにせよ売上高ではD店の方が多いのに、利益額や売上高利益率はY店よりも低いこと。また、その他の指標の数値も両社は大きく乖離していること。
- ④生徒たちの中にスーパーで働いている者が3～4人いたため関心が強かったこと。
- ⑤教材が目新しく、簿記の記帳の知識がない生徒でもそれほど問題なく分析に取り組むことができること。などが考えられる。

今後の課題としては、有価証券報告書を用いて勘定科目の細かい中身を考察させたい。

学 習 指 導 案

目 標：決算公告を利用して企業の経営状態を財務分析の視点から考察する方法を学ぶ。

対象学年：定時制3学年（2単位）3級の学習を終了後

	時間	学 習 内 容	学 習 活 動	指 導 上 の 留 意 点																																																						
導 入	15分	<ul style="list-style-type: none"> ・学習する内容の概要説明 ・貸借対照表と損益計算書の構造と借方貸方の意味を理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・その企業の業界の特性と現状について簡単に触れる。 ・分析対象企業の決算公告と財務分析表を配布する 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習内容への関心を持たせる。 ・資金調達、運用、利益の意味を説明する。 																																																						
展 開	60分	<ul style="list-style-type: none"> ・分析方法と分析に用いる指標の確認 ・財務分析の実習 <table border="1" data-bbox="406 1048 1120 1570"> <thead> <tr> <th></th> <th>指 標 名</th> <th>単 位</th> <th>平 均 値</th> <th>Y 店</th> <th>D 店</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>総資本経常利益率</td> <td>%</td> <td>2.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>売上高経常利益率</td> <td>%</td> <td>2.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>売上高営業利益率</td> <td>%</td> <td>3.3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>総資本回転率</td> <td>回転</td> <td>1 回転以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>棚卸資産回転率</td> <td>回転</td> <td>16.8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>流動比率</td> <td>%</td> <td>200 以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>固定比率</td> <td>%</td> <td>100 以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>自己資本比率</td> <td>%</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		指 標 名	単 位	平 均 値	Y 店	D 店	1	総資本経常利益率	%	2.4			2	売上高経常利益率	%	2.4			3	売上高営業利益率	%	3.3			4	総資本回転率	回転	1 回転以上			5	棚卸資産回転率	回転	16.8			6	流動比率	%	200 以上			7	固定比率	%	100 以上			8	自己資本比率	%	30			<ul style="list-style-type: none"> ・分析に用いる指標の意味を理解させる。 ・決算公告から電卓を使い各指標を算出させ、財務分析表に記入させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい表現に留意する。 ・グループ学習により、協力して作業をすすめるよう指導する。 ・数値を算出する際決算書の数字を見て電卓に入れる過程を大切にすること。 ・事前に情報処理の授業で表計算ソフトを学習している。
	指 標 名	単 位	平 均 値	Y 店	D 店																																																					
1	総資本経常利益率	%	2.4																																																							
2	売上高経常利益率	%	2.4																																																							
3	売上高営業利益率	%	3.3																																																							
4	総資本回転率	回転	1 回転以上																																																							
5	棚卸資産回転率	回転	16.8																																																							
6	流動比率	%	200 以上																																																							
7	固定比率	%	100 以上																																																							
8	自己資本比率	%	30																																																							
		<ul style="list-style-type: none"> ・表計算ソフトを用いて分析数値をグラフ化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切なグラフの種類について考えさせる。 																																																							
ま と め	15分	<ul style="list-style-type: none"> ・データの考察と授業内容の再確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・作成した表、グラフと分析に用いた決算広告を確認しながら考察させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ業種でも経営方針の違いが数値に現れていることを説明する。 																																																						

*財務分析表で用いた平均値は『産業別データハンドブック1997年度版』（日本開発銀行）より引用した平均値または理想値である。

第 39 期 決 算 公 告

平成 9 年 5 月 23 日

東京都港区芝公園
株式会社 Y
代表取締役社長

貸借対照表の要旨
(平成 9 年 2 月 28 日現在)

損益計算書の要旨
(平成 8 年 3 月 1 日から
平成 9 年 2 月 28 日まで)

(単位: 億円)

(単位: 億円)

資 産 の 部		負債および資本の部		科 目		金 額
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	金 額
流動資産	2,393	流動負債	1,573	営業収益		15,464
現金・預金	1,198	支払手形・買掛金	796	営業費用		14,892
受取掛金	112	短期借入金	92	営業利益		571
短期貸付	573	未払金	147	営業外収益		140
短期貸付	294	未払費用	78	営業外費用		15
その他	214	その他	458	経常利益		696
固定資産	5,802	固定負債	590	特別利益		12
有形固定資産	1,965	社債	36	特別損失		19
建物	867	転換社債	525	税引前当期利益		689
構築物	74	D 債	28	法人税等		258
機器	935	その他		当期利益		431
備品	87			前期繰越利益		82
無形固定資産	31	負債合計	2,164	中間配当額		66
投資有価証券	3,805	資本	460	利益準備金積立額		1
株式	184	法定準備金	1,265	当期未処分利益		446
債券	967	剰余金	4,304			
その他	2,207	(うち当期利益)	(431)			
資産合計	8,195	資本合計	6,030			
		負債・資本合計	8,195			

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,417 億円
2. 1 株当たり当期利益 103 円 89 銭
備考: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

分析上の留意点

スーパー Y 店と D 店を比較し、財務状態が異なることを次のような視点から理解させ、決算書に興味をもたせる。

- ① 両店の自己資本比率、流動比率の相違について。
- ② 売上高は D 店のほうが大きい利益は Y 店のほうが大きいこと。
- ③ 総資本経常利益率は、D 店のほうが低い理由として、売上高経常利益率の低さに起因していること。
- ④ 売上高営業利益率も D 店が低いのは売上高原価率が高いこと。
- ⑤ 営業外費用が Y 店より D 店のほうが高い原因。
- ⑥ Y 店は支払利息より営業外収益を多く得ており、D 店は金利負担が大きいこと。
- ⑦ 商品回転率も D 店よりも、Y 店のほうが高いこと。
- ⑧ 固定比率は、Y 店より D 店のほうが高いこと。

第 46 期 決 算 公 告

平成 9 年 5 月 23 日

神戸市中央区港島中町
株式会社 D
代表取締役社長

貸借対照表の要旨
(平成 9 年 2 月 28 日現在)

損益計算書の要旨
(自平成 8 年 3 月 1 日
至平成 9 年 2 月 28 日)

(単位: 億円)

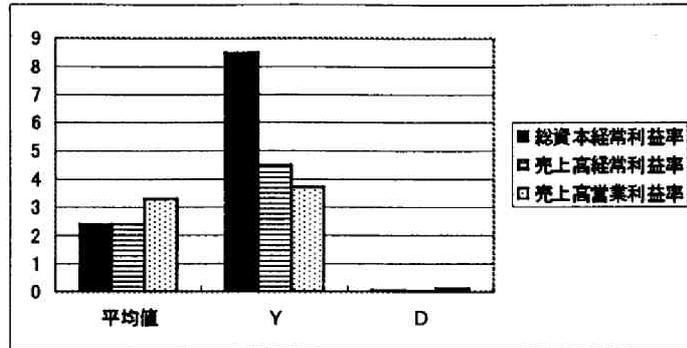
(単位: 億円)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)	(12,649)	(負債の部)	(10,049)	営業収益		25,055		
流動資産	2,886	流動負債	5,757	営業費用		25,029		
現金及び預金	585	買掛金	1,529	営業利益		25		
売掛金	336	短期借入金	1,790	営業外収益		194		
たな卸資産	1,429	1年内に返済する長期借入金	275	営業外費用		214		
その他	534	コーポレート・ペーパーその他	1,120	経常利益		5		
固定資産	9,763	固定負債	4,292	特別利益		197		
有形固定資産	3,271	社債	1,534	特別損失		176		
建物	1,775	転換社債	52	税引前当期利益		27		
土地	1,089	長期借入金	1,759	法人税及び住民税		15		
その他	407	預り保証金	805	当期利益		12		
無形固定資産	106	退職給与引当金	140	前期繰越利益		65		
投資有価証券	6,384	(資本の部)	(2,600)	中間配当額		58		
株式	1,500	資本	520	中間配当に伴う利益準備金積立額		0		
債券	738	法定準備金	1,654	当期未処分利益		18		
その他	3,915	剰余金	426					
資産合計	12,649	(うち当期利益)	(12)					
		負債・資本合計	12,649					

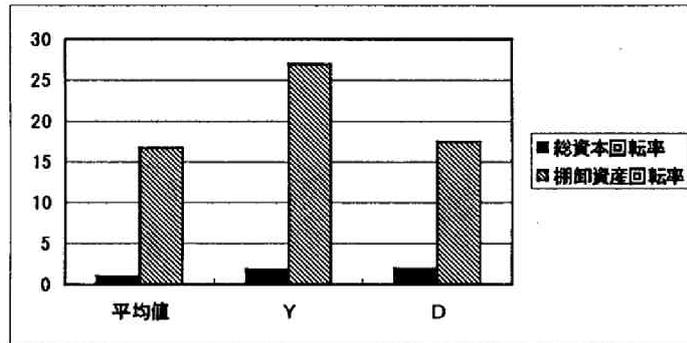
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,910 億円
2. 1 株当たり当期利益 1 円 73 銭
備考: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

財務分析表

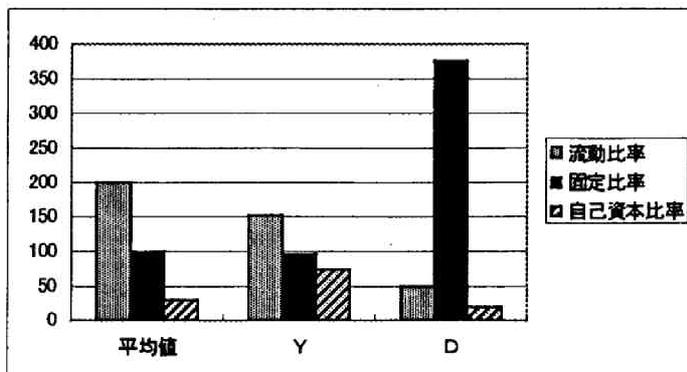
	指標名	單位	平均値	Y	D
1	総資本経常利益率	%	2.4	8.5	0.04
2	売上高経常利益率	%	2.4	4.5	0.02
3	売上高営業利益率	%	3.3	3.7	0.1



	指標名	單位	平均値	Y	D
4	総資本回転率	回転	1	1.9	1.98
5	棚卸資産回転率	回転	16.8	27	17.5



	指標名	單位	平均値	Y	D
6	流動比率	%	200	152.1	50.1
7	固定比率	%	100	96.2	375.5
8	自己資本比率	%	30	73.6	20.6



実践事例 2

学 習 指 導 案

目 標：企業の財政状態や経営成績の良否を判断する知識を学習する。

対象学年：定時制4学年（2単位）（表計算ソフトを操作できる力がある。）

		学 習 内 容	生徒の学習活動	指導上の留意点
導 入	15分	・前時の授業で作成した財務諸表をもとに、財務分析をする。	・表計算ソフトを使って作成した財務諸表をパソコン画面に呼び出し、内容を確認する。	・流動資産、当座資産、固定資産、流動負債、固定負債、自己資本の説明を再度する。 ・本時の学習内容を理解させる。
展 開	30分	・関係比率を用いた分析 1. 静態比率（貸借対照表） ・流動比率 ・当座比率 ・資本固定比率 ・資本負債比率	<表計算ソフトによる学習> ・公式をもとに、自分で入力し分析をする。 ・備考欄を作り、条件文を使って、比率が適正かどうか判定する。	・静態比率のそれぞれの意味を理解させる。 ・条件文を作成するに当たっての適正割合を確認する。
	30分	2. 動態比率（損益計算書・貸借対照表） ・自己資本比率 ・総資本利益率 ・売上純利益率 ・売上総利益率 ・売上原価率	・プリントに、比率と判定結果を記入する。	・動態比率のそれぞれの意味を理解させる ・¥100円当たりの金額を出していることに注意して指導する。
ま と め	15分	・財務分析した関係比率についてまとめる。	・プリントで再確認する。 ・印刷をする	・本時の学習内容を確認させる。 ・次時の予定を話す。

授 業 用 プ リ ン ト

1 比率による分析

(1) 静態比率

貸借対照表の項目であり、企業の支払い能力や財務の健全性を明らかにするのに用いられる。

◎課 題 1 貸借対照表をもとにして以下の比率を求めなさい。なお、答えは小数第一位まで、判定は望ましいときは○を記入する。

項 目	内 容	目 的	式	答 え	判定
流 動 比 率	流動負債に対する流動資産の比率 (200%以上が望ましい)	企業の短期支払能力を判定するため	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	%	
当 座 比 率	流動負債に対する当座資産の比率 (100%以上が望ましい)	企業の即時支払能力を判定するため	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	%	
資 本 固 定 比 率	固定資産に対する自己資本の比率 (100%以上が望ましい)	自己資本がどれだけ固定資産に投入されているかを判定するため	$\frac{\text{自己資本}}{\text{固定資産}} \times 100 (\%)$	%	
資 本 負 債 比 率	負債合計額に対する自己資本合計額の比率 (100%以上が望ましい)	自己資本に対して負債が過大であるかを判定するため	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}} \times 100 (\%)$	%	

◎課 題 2 説明文を下記の語群から選び記入しなさい。

語 群

ある、ない、まかなわれている、まかなわれていない、適当である、適当でない

項 目	説 明
流 動 比 率	短期支払能力が ()。
当 座 比 率	即時支払能力が ()。
資 本 固 定 比 率	固定資産の一部は、自己資本で ()。
資 本 負 債 比 率	負債が自己資本に対して ()。

(2) 動態比率

損益計算書の項目相互の比率や損益計算書と貸借対照表の項目との比率であり、企業の収益性など経営成績を判定するために用いられる。

◎課題 3 貸借対照表と損益計算書をもとにして以下の比率を求めなさい。なお、答えは小数第一位まで、判定は望ましいときは○を記入する。

項 目	内 容	目 的	式	答 え
自己資本利益率	自己資本の平均有高に対する売上高の比率	自己資本に対して1年間の純利益がどれだけ得られたかを判定する	$\frac{\text{税引前当期利益}}{\text{自己資本平均有高}} \times 100 (\%)$	%
総資本利益率	総資本の平均有に対する売上高の比率	総資本に対して1年間の純利益がどれだけ得られたかを判定する	$\frac{\text{税引前当期利益}}{\text{総資本平均有高}} \times 100 (\%)$	%
売上純利益率	売上高に対する売上総利益の比率	売上高に対して、どれだけの利益を得たかを判定する	$\frac{\text{税引前当期利益}}{\text{売上高}} \times 100 (\%)$	%
売上総利益率	売上高に対する売上総利益の比率	売上高に対して、どれだけの利幅があるかを判定する	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100 (\%)$	%
売上原価率	売上高に対する売上原価の比率	売上高に対して、どれだけの売上原価が占めているかを判定する。	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100 (\%)$	%

◎課題 4 説明文に金額を記入しなさい。

項 目	説 明
自己資本利益率	自己資本¥100について(¥)の純利益を得た。
総資本利益率	総資本¥100について(¥)の純利益を得た。
売上純利益率	売上高¥100について(¥)の純利益を得た。
売上総利益率	売上高本¥100について利幅は(¥)である。
売上原価率	売上高本¥100について売上原価は(¥)である。

(4) 評価の視点

生徒の主体性や、課題に対して取り組む意欲・姿勢、努力、他の生徒に対する協力などを総合的に評価する。

(5) 今後の課題

本来企業の財務分析を行う場合には、単年度の分析だけでなく3期以上の時系列で勘定科目や指標の推移を見たり、指標も収益性と安全性の他に生産性や成長性に関するものも使って、複数の点から捉えることが必要である。このことについては、かなり検討を重ねた結果、まず単年度で単体の決算書をしっかりと読めるようになってから次のステップとしてそれらに入るべきであろうという結論に達し、本報告書では財務分析の基礎・基本に主眼を置くこととした。

その結果、比較的入手しやすい決算公告を用いて、生徒が興味や関心をもちやすい企業の財務分析を行い、「決算公告からだけでもここまでわかるのか」「会計情報とはこんなに面白く役立つんだ」という感覚を身につけさせることが大切であると考えた。

身近な企業を扱ったことにより、生徒たちの反応は良く、自ら進んで分析してみたい企業名をあげる生徒もいた。

今後の課題としては、基礎をしっかりと定着させ、もう少し高度の分析をしたい。例えば、決算広告に載っている営業費用の内訳を有価証券報告書から抜き出し、売上高販売費及び一般管理費率や売上高人件費率などを算出して同業種企業間で比較してみたり、倒産した企業の時系列分析や、会計方法の変更が決算に及ぼす影響なども実例を挙げて行ってみたい。この財務分析の授業は分析だけで独立させるのではなく、分析という技術を利用して経営情報という視点から、「課題研究」等の授業で企業調査の研究発表などに発展させることができれば、学習における基礎・基本の充実、自ら意欲を持って学ぶ姿勢、社会の要請にあった能力の育成という教育を一層高めることができるのではないかと考えている。これらは今後の課題としたい。

また、これから先インターネットを利用した授業が可能になれば、もっと幅広く最新の情報を企業のホームページから入手することが可能となり授業の教材も今以上にタイムリーなものとなるであろう。以上、これらの課題をしっかりと踏まえて、生徒の学ぶ意欲を喚起することができるよう今後も努力していきたい。

4 情報処理

(1) 情報処理教育の現状

情報処理に関する科目の授業は、従来の商業高校では、プログラミング言語の指導に多くの時間を費やしてきた。しかし、今日様々なソフトウェアが普及してきた。そして、このソフトウェアは情報関連企業のみならず、あらゆる企業で活用され、家庭でも利用されるようになってきている。こうした中で、商業高校では、情報処理に関する科目の指導内容について様々な工夫を凝らしている。

アンケートの調査結果から、企業ではワープロ・表計算ソフト・データベースソフト等ビジネス社会に即した情報処理の能力が求められていることがわかった。21世紀に多くの企業で働くことになる高校生に求められているものは、商業科・情報処理科の生徒のみならず、すべての高校生に求められる。この情報教育の重要性は、平成10年7月に発表された「理科教育および産業教育審議会の答申」や

「教育課程審議会の答申」の中からも読み取ることができる

(2) 「理科教育および産業教育審議会答申」及び「教育課程審議会答申」

「理科教育および産業教育審議会答申」では、従来の教科「工業」「商業」等の枠組みの中だけでは十分に対応できるものではなく、これからの情報化社会を支える人材の育成のため、専門教育に関する教科「情報」を新たに設ける必要があるとしている。また、「教育課程審議会」の中でも、必修科目として教科「情報」を掲げている。

専門高校のみならず、すべての高校生がコンピュータ基礎的知識技術を習得し、情報化が進む社会でよりよく情報を活用し、主体的に生きる力を養うために設置されたものだ。

このことは、今後の商業教育についても大きく影響してくるものであり、商業における情報処理に関する科目のカリキュラム編成や指導方法の工夫をすることにより、多様な対応が可能になり従来の情報教育にもまして価値の高い指導が可能になる。

(3) 商業教育における「情報処理」

「理科教育および産業教育審議会の答申」によると専門教科「商業」における情報処理科目群は次のとおりである。

基礎学習科目群 「情報処理」

情報ビジネス分野 「ビジネス情報」「文書デザイン」「プログラミング」

商業高校における情報処理に関する科目の内容は、今まで指導内容の基礎・基本は変わらないとしても専門教科の特色を出して、必修教科の「情報」とは差別化を図る必要がある。

① 資格取得への取り組み

これまでも専門高校としての「情報処理」の科目でも資格取得については熱心に指導を続けてきた実績はあるが、さらに前向きに指導を続けることが必要である。これからも受験指導が可能なものとして、次のような資格が考えられる。

全国商業高等学校協会主催 コンピュータ利用技術検定

情報処理検定

通商産業省主催

情報処理技術者第2種

システムアドミニストレータ（初級）（上級）

これまでに蓄積された指導のノウハウや内容は今後も重要さは基本が変わらない以上、生かすことはできるし、カリキュラム、指導方法も有利に運用できる環境を整えることができる。この資格取得への指導の充実、専門学科で情報処理を学ぶ生徒にとって社会で力強く生きるための一つのツールになるはずである。また、専門学科としての特色を打ち出していくためにも有効なものである。

② マルチメディアとネットワーク

これからの「情報処理」を新たなものとして捉え、充実させなければならないのがマルチメディアとネットワークである。マルチメディア情報とは、図形、写真（静止画像）、音楽や音声などのオーディオ情報、それにビデオ（動画）などを統合したものである。これらの情報の通信はインターネットをはじめ様々なネットワークは、もはや個人レベルで、しかも世界中を網羅し、リアルタイムで情報の交換が可能時代である。特にインターネットでは、回線が共同利用のため、通信コストも低く、しかも、世界中のコンピュータが使われているのでボーダーレス化が進んでいる。そのため社会の様々

な場面でネットワークの理解が求められている。

ワープロ・表計算・データベースなどの基本的なソフトを駆使し、必要な情報を整理できる能力が
ついたならば、その情報のネットワーク上での活用はこれからのビジネス社会でよりよく生きるため
にはどうしても高校段階で基礎的な知識・技術の習得が必要である。

すでに商業高校では、情報処理に関する科目のみならず「課題研究」をとおしてマルチメディア情
報の扱い方の一環として、ホームページを作成したり、校内のLANを利用した電子メールの交換な
どの授業を実施している。

また、この分野の特にネットワークの理解や活用能力は重要である。これは社会で主体的にしかも
幅広く、人間関係を構築し、専門学科を学んだからならではのビジネスの機会をつかむ能力を育てる
ことも期待できる。

③ 経営情報の管理

商業教育を考えると、一つの大きな理念として「起業家精神の育成」を挙げることができる。特
にインターネットの世界では、電子商取引がおこなわれており、出版物もページ単位で取り引きされ、
決済も電子マネーの試行段階である。将来的にはネットワーク上の仮想会社も増え、また、在宅によ
るビジネスも増えてくることが考えられる。

コンピュータを駆使し、生きた世界の経済・経営情報をリアルタイムで入手し、必要とあらば自ら
も情報を発信し、ビジネスチャンスを見逃さずつかむことができる能力をつけて、きめ細かく指導する
ことにより情報の分析力、洞察力の育成が期待できる。

商業教育を考えると経営に関する情報の扱いはさらに重要になるはずである。

(4) これからの「情報処理の基本」

これからの「情報処理」を考えると重要になることは、ビジネス教育の観点抜きで考えることはで
きない。やはり、いかにソフトウェアを使いこなし、情報を活用できる能力を養うかということが主体
にするべきである。その時、普遍的な基本とはどのようなことになるのであろうか。初歩はパソコン、
アプリケーションソフトの利用技術、知識であり、具体的にはワープロソフト、表計算ソフト、デー
タベースソフトになるはずである。そして、商業科目の総合学習として、マルチメディアやネットワー
クを利用した実践的学習になるのである。

① ワープロソフトの活用

ワープロソフトは、ビジネスに関する文書の作成、静止画像、簡単な表計算、データベース機能を
備えている。これまで商業高校では、主に文書の作成、マナーの習得を指導の中心にしてきたが、こ
れからは操作技術、多彩な機能の理解、マルチメディア情報を利用するための基本的ツールと位置づ
けることができる。

② 表計算ソフトの利用

ビジネス社会では数的データを読み込み、分析、活用することはいうまでもなく必須事項である。
こうした役割を果たすのが、表計算ソフトであり、データの整理のほかグラフの作成、データベース
機能も備え、また、数値以外のデータも取り込むことができる。

③ データベースソフトの利用

データ処理としては総合的な活用できるもので、必要な情報を必要なだけ利用することができ、膨

大のデータの管理ができる。

④ ネットワークの活用

情報のネットワークは今や、地球規模でつながっている。商業教育でも基礎・基本と位置づけ、利用技術、マナーを学ぶべきである。ネットワークの活用は21世紀の「情報処理」教育の新しい学習内容として重要な位置を占めるものと考えられる。

(5) 授業における試み

ここでは「情報処理」の関連科目の総合学習としてどのようにマルチメディアとネットワークを取り込み、どのような授業が考えられるかを検討した。

① ホームページの作成

ホームページとは、インターネット上で情報開示する手段の一つである。ネット上で自らのページのエリア（URLまたはアドレス）を確保し、情報を発信する。ネットとつながっているコンピュータであれば世界中どこからでもアクセスできるものである。このページには、同時にマルチメディア情報が発信できるものとしてすでに利用されている。他校との情報交換、国際交流と実施している。しかし、インターネットに接続していない場合は、ホームページ作成のソフトを駆使して、様々なホームページを作成し、校内でのネットワークを活用して、互いにアクセスするなど多様な応用が考えられる。また、今までの「総合実践」をさらに発展させることもできる。

② 電子メールの活用

インターネットの世界でもっとも頻繁に利用されている通信手段は電子メールである。校内で互いにメールの交換をすることにより、ネットワークそのものが身近に感じ、個人あてにもネット全体にもマルチメディア情報を交換できる。細かい伝言も電話の代わり、手紙の代わりに使用できるので「総合実践」など、多くの授業にビジネス社会に即した模擬の実践が可能になる。

IV おわりに

私たち教育研究員は「21世紀を見据えた商業教育」を課題に研究、討議を重ねてきた。一昨年の中学生へのアンケートと昨年度の商業高校卒業生へのアンケートを実施したのを踏まえ、今年度は商業高校と企業へのアンケート調査を行った。

そして、「理科教育及び産業教育審議会」や「教育課程審議会」の答申の新たな商業科目に関する内容でどのような授業が必要なのか研究し実践した。

新しい学習指導要領では、商業の科目が整理・統合されてくることが予想されるが、ビジネスに関連した分野が新しく設けられ、基礎・基本をしっかり指導し、生徒が様々な情報からの確かな判断ができる能力をはぐくむ必要がある。また、生徒の個性や自発性を高めさせ、幅広い視野を持った柔軟性のある人間育成と、さらにはビジネスマナーなど社会に必要なことを授業で実践していくことが課題である。そういう意味で、今年度の教育研究員が調査・研究した授業内容を多くの学校で活用されることを期待したい。